

# TPPへの早期参加表明を求める金属労協見解

2010年11月5日  
全日本金属産業労働組合協議会  
(金属労協／IMF－JC)

議長 西原 浩一郎 (自動車総連会長)  
副議長 有野 正治 (電機連合中央執行委員長)  
同 河野 和治 (JAM会長)  
同 神津 里季生 (基幹労連中央執行委員長)  
同 海老ヶ瀬 豊 (全電線中央執行委員長)

わが国として、TPP (環太平洋戦略的経済連携協定) に参加表明するか否かが、焦点となっている。わが国は資源の乏しい加工貿易立国であり、自由貿易体制の維持・強化は、わが国の持続的成長と、新興国・発展途上国を含めた世界経済全体の発展にとって、絶対不可欠な要件である。

わが国はFTA締結で大きく遅れをとり、輸出産業は国際競争上、著しく不利な状況に追い込まれている。自由貿易体制の強化と国際競争力の確保を図るため、政府は早期にTPP参加表明を行い、参加交渉に着手していくべきである。

なお、わが国においても、農業政策の強化が求められることは当然である。われわれは、自立した強い農業、輸出産業としての農業、環境にやさしく安全な食品を供給する農業の確立を図るべきである。過去の政権のような、農業を衰退させ、貿易でも不利な条件に陥るような愚を繰り返すべきではない。

APECを目前にしたいま、TPPをめぐるわが国の対応に、各国の目が注がれている。政府は積極的に参加表明を行い、交渉に臨むことによって、環太平洋地域における自由貿易体制を前進させるべく、責任を果たしていくべきである。

金属労協は、ここにTPPへの参加・締結を強く求めるものである。

以上